

地域消防防災施設ほんまる

個別施設計画

令和4年12月

令和8年3月改訂

尾張旭市

目次

1. 個別施設計画の趣旨と位置付け 1
2. 対象施設 1
3. 計画期間 1
4. 施設の状態等 2
5. 対策の優先順位の考え方 2
6. 修繕計画 3
7. 対策費用 4

1 個別施設計画の趣旨と位置付け

(1) 個別施設計画策定の趣旨

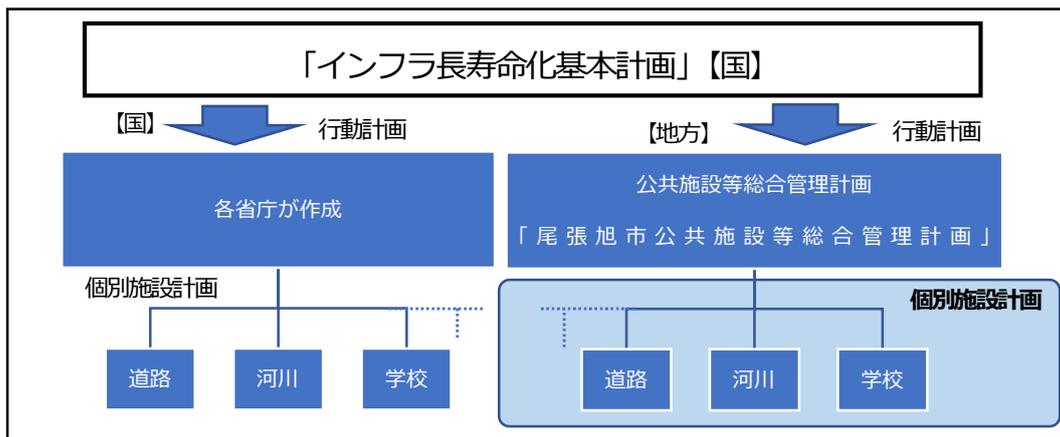
「地域消防防災施設ほんまる個別施設計画」（以下、「本計画」という。）は、「尾張旭市公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）に基づき、施設類型ごとの方向性を示すため、地域消防防災施設の基本的な機能や設備の基本方針を踏まえ、効率的かつ効果的に整備していくための修繕計画などを示すために策定します。

(2) 位置付け

本計画は、総合管理計画において策定することとされている個別施設計画になり、下図に示した位置付けとなります。

また、本計画の目的は、総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状況や、維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期等を定めたものです。

【図：個別施設計画の位置付け】



2 対象施設

地域消防防災施設ほんまる

3 計画期間

本計画の計画期間は、上位計画である総合管理計画の計画期間と合わせ、令和4年度（2022年度）から令和38年度（2056年）までとします。ただし、人口動態や社会環境など消防需要の変化へ柔軟に対応できるよう、計画期間内であっても本計画の見直しが必要と判断された場合には、適宜、計画の改訂を行います。

なお、対策内容と実施時期については、本計画の計画年度にかかわらず、状況に応じて、逐次変更することがあります。

4 施設の状態等

施設の現状を把握するため、劣化状況調査を実施し、施設の状態等を総合評価表、建物評価表、維持管理費一覧で示します。

<総合評価表>

施設名	建物評価			維持管理費※ (1㎡あたりの 維持管理費平均)
	試算上の区分	構造躯体 (資産老朽化比率)	構造躯体以外 (劣化状況調査結果による健全度)	
地域消防防災施設ほんまる	長寿命化	8.1%	100	2,657,366円 (6,007円)

<建物評価表>

建物基本情報					
施設番号	施設名	建築年度	構造種別	耐用年数	延床面積
B401	地域消防防災施設 ほんまる	令和2年 (2020年)	S造	38年	442.37㎡
構造躯体の健全性					
耐震基準	耐震診断	耐震補強	著しい腐食や劣化	資産老朽化比率	
新耐震基準	—	不要	なし	8.1%	
構造躯体以外の健全性					
屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度
A	A	A	A	A	100

<維持管理費一覧>

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	5年間の平均
6,650,160円	2,325,605円	1,359,944円	1,604,317円	1,346,808円	2,657,366円
延床面積		1㎡あたりの維持管理費平均※			
442.37㎡		6,007円			

※過去5年間の工事請負費を除く。

5 対策の優先順位の考え方

この施設は本市における矢田川以南唯一の消防施設であり、移転配置した消防団第六分団車庫としての機能だけでなく、災害対応設備等を備えた消防・防災の拠点

施設として機能を付加した整備を行っています。

台風・地震等非常配備体制を敷く際は、消防車と救急車を配備し、矢田川以南の災害対応を行うこととしています。

建築後間もない施設であり、主に長寿命化に向けて予防保全を実施していく時期ですが、設置目的に照らし、消防需要が変化していく中で各種災害に適切に対応し、市民の安全・安心を守るため、継続して適切な整備をしていく必要があります。

6 修繕計画

長寿命化に向け、施設の計画的な更新を進めるにあたり、本計画では、「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）などを参考にし、目標耐用年数を80年と設定します。

目標耐用年数を目安として、計画的な改修等の実施について、保全マネジメントシステムを活用した修繕計画は別表のとおりです。

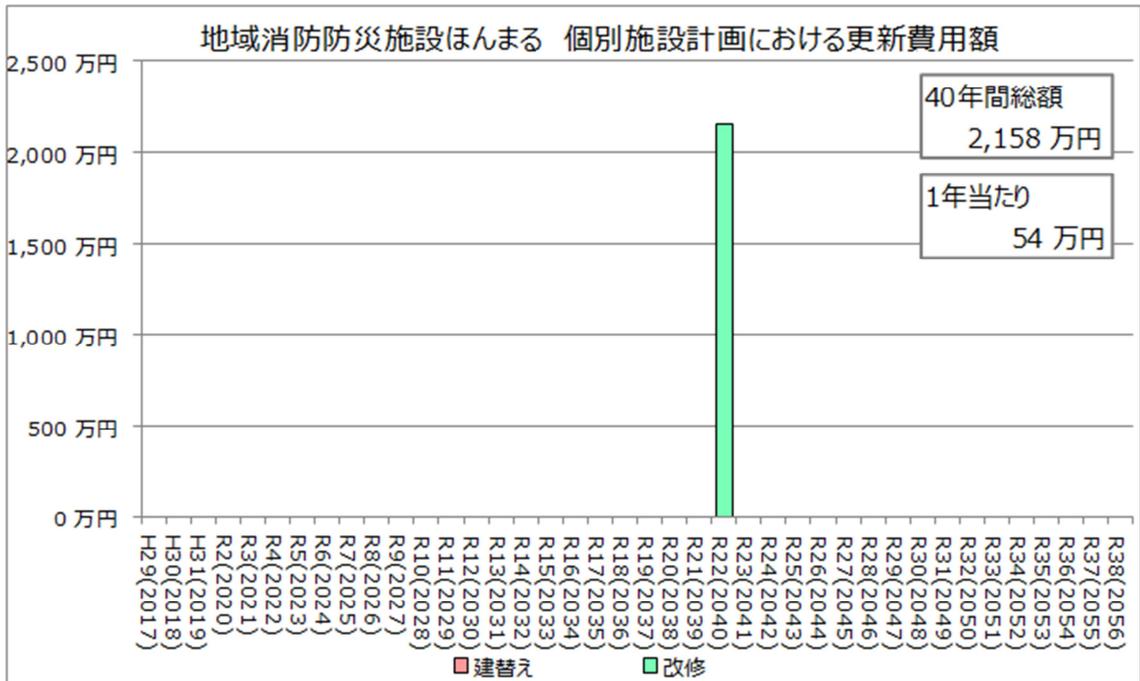
7 対策費用

目標耐用年数を80年と設定した修繕計画によって得られた対策費用額と、耐用年数を60年と仮定し「公共施設等更新費用試算ソフト」の試算方法に準じて試算した費用額（以下「標準耐用年数で更新した場合の費用額」という。）を比較し、長寿命化による効果額を算出します。

なお、標準耐用年数で更新した場合の費用額の試算では、公共建築物の耐用年数を60年に設定し、建築後60年を経過すると建替えるものとする。また、大規模改修は、建築後30年で実施するものとする。用いる公共建築物の更新単価は、近年の建設物価の急激な上昇等を踏まえ、国土交通省による「建設工事費デフレーター」より算出した建設工事費の物価上昇率を加味し設定した単価とする。

(1) 修繕計画によって得られた計画期間の対策費用額

21,580千円



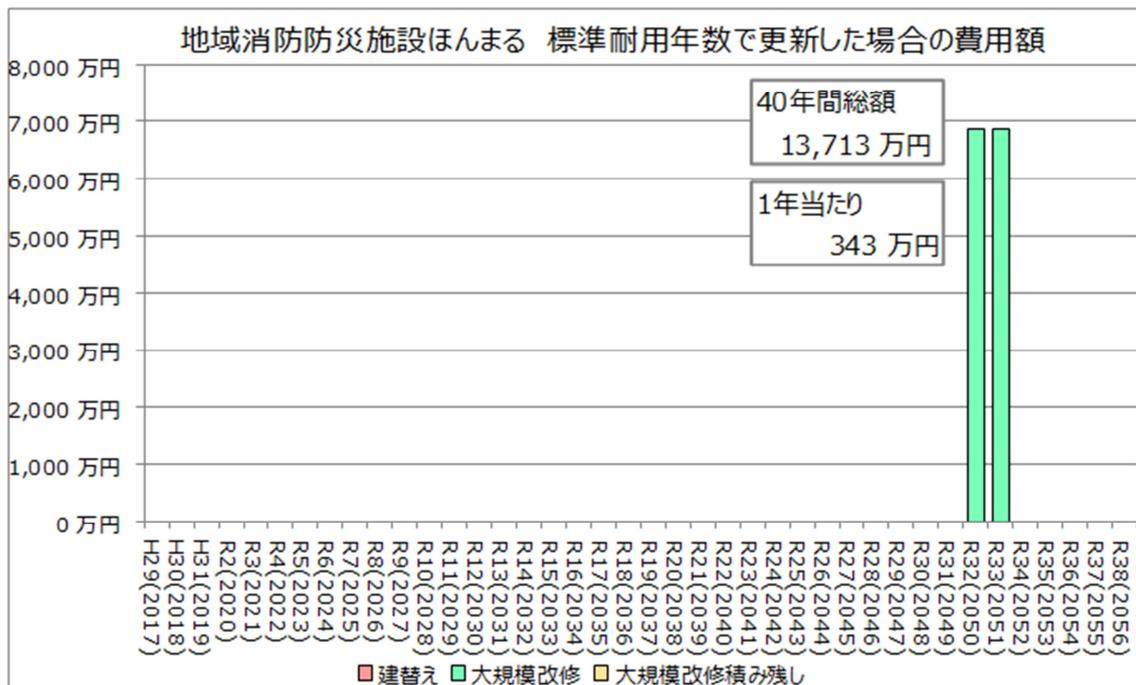
(2) 標準耐用年数で更新した場合の費用額（耐用年数 60 年）

消防防災施設の更新単価

（大規模改修：31 万円/m²、建替え：50 万円/m²）

消防防災施設ほんまる	
30 年経過時の大規模改修（2050 年）	31 万×442.37 m ² ÷137,135 千円
60 年経過時の建替え（2080 年）	計画期間外のため未掲載
合計	137,135 千円

更新費用合計	137,135 千円
--------	------------



(3) 長寿命化による効果額（標準耐用年数で更新した場合の費用額との比較）

21,580 千円 - 137,135 千円 = -115,555 千円（令和 38 年までの間）

